

第1編 安心して健やかに暮らせるまち

第1章 市民生活の安心感を高める

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度 指標の達成状況	妥当性 指標の目標水準	効率性 市の関与	有効性 事業の統合	公平性 コスト削減の工夫	有効性 成果向上への見直し	公平性 施策効果	受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由				
						16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度												18年度	19年度		
1	助成・育成	がけ地近接等危険住宅移転事業	建設局 建築指導課	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域において、危険住宅の移転を行う者に対して補助金を交付する。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・除却等費、建設費、土地取得費、敷地造成費のそれぞれについて限度額内で補助金を交付する。 H16年度0件、H17年度1件、H18年度3件	国・県補助	[概算コスト] 2,560 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 2,560 (0.60人)	[概算コスト] 7,447 (内訳) ・決算額 4,900 ・人件費 2,547 (0.60人)	[概算コスト] 16,491 (内訳) ・決算額 13,944 ・人件費 2,547 (0.60人)	[概算コスト] 16,570 (内訳) ・予算額 13,960 ・人件費 2,610 (0.60人)	戸別訪問による啓発 (単位:戸)	[目標値] 111 [実績値] 111 <達成率> 100.0%	[目標値] 150 [実績値] 145 <達成率> 96.7%	[目標値] 139 [実績値] 139 <達成率> 100.0%	[目標値] 247 [実績値] 247 <達成率> 100.0%	申請件数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 人命保護の観点から、危険住宅の移転を促進するため、継続して実施する必要がある。	
2	施設維持・管理	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	建設局 河川港湾課	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】がけ崩れ災害から市民の生命・財産を守るため、県が施工を予定している急傾斜地崩壊対策事業の負担金 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・県が施工する 急傾斜地崩壊対策事業の負担金の支出	市単	[概算コスト] 102,477 (内訳) ・決算額 102,050 ・人件費 427 (0.10人)	[概算コスト] 132,030 (内訳) ・決算額 131,605 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 92,804 (内訳) ・決算額 92,379 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 122,505 (内訳) ・予算額 122,070 ・人件費 435 (0.10人)	工事発注箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	[目標値] 16 [実績値] 16 <達成率> 100.0%	[目標値] 16 [実績値] 16 <達成率> 100.0%	整備箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	[目標値] 16 [実績値] 16 <達成率> 100.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 急傾斜地の崩壊から市民の生命・財産を守るため、県が施工を予定している急傾斜地崩壊対策事業の負担金を拠出する必要がある。	
3	施設維持・管理	県単急傾斜地崩壊対策事業	建設局 河川港湾課	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命・財産を守るための防災工事を、県の補助を受けて市が施工するもの 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・県の補助を受けて、市が防災工事をを行う。	県補助	[概算コスト] 342,340 (内訳) ・決算額 326,982 ・人件費 15,358 (3.60人)	[概算コスト] 367,392 (内訳) ・決算額 352,110 ・人件費 15,282 (3.60人)	[概算コスト] 388,738 (内訳) ・決算額 373,456 ・人件費 15,282 (3.60人)	[概算コスト] 326,222 (内訳) ・予算額 310,562 ・人件費 15,660 (3.60人)	工事発注箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 21 [実績値] 21 <達成率> 100.0%	[目標値] 26 [実績値] 26 <達成率> 100.0%	[目標値] 21 [実績値] 21 <達成率> 100.0%	[目標値] 19 [実績値] 19 <達成率> 100.0%	整備箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 21 [実績値] 21 <達成率> 100.0%	[目標値] 26 [実績値] 26 <達成率> 100.0%	[目標値] 21 [実績値] 21 <達成率> 100.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 急傾斜地の崩壊から市民の生命と財産を守るため、市でも必要な急傾斜地崩壊防止工事を実施する必要がある。	
4	施設維持・管理	県単砂防事業費負担金	建設局 河川港湾課	○事業開始年度 昭和35年度 【概要】河川において土石流等による災害を防止するため、県が施工を予定している県単砂防事業の負担金 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・県が施工する県単砂防事業の負担金の支出	市単	[概算コスト] 1,664 (内訳) ・決算額 1,237 ・人件費 427 (0.10人)	[概算コスト] 1,425 (内訳) ・決算額 1,000 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 1,825 (内訳) ・決算額 1,400 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 1,535 (内訳) ・予算額 1,100 ・人件費 435 (0.10人)	工事発注箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	整備箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 土石流、崖崩れ、地すべり等による土砂災害から市民の生命・財産を守るため、県が施工を予定している県単砂防事業の負担金を拠出する必要がある。	
5	その他	水防計画活動事業	建設局 河川港湾課	○事業開始年度 平成14年度 【概要】水防訓練を実施するとともに、消防局3署等に配備した水性土のうの補充を行い市民の要望に対応できる体制を維持する。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・水防法に基づき毎年水防協議会を開催し、水防計画を定めているが、今後起こりうる水害に備え、担当職員の研修の強化、施設の充実を図るものである。	市単	[概算コスト] 9,968 (内訳) ・決算額 1,436 ・人件費 8,532 (2.00人)	[概算コスト] 10,267 (内訳) ・決算額 1,777 ・人件費 8,490 (2.00人)	[概算コスト] 9,424 (内訳) ・決算額 934 ・人件費 8,490 (2.00人)	[概算コスト] 10,049 (内訳) ・予算額 1,349 ・人件費 8,700 (2.00人)	鹿児島市水防協議会 (単位:回)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	来場者数 (単位:人)	[目標値] 59 [実績値] 59 <達成率> 100.0%	[目標値] 70 [実績値] 70 <達成率> 100.0%	[目標値] 70 [実績値] 70 <達成率> 100.0%	[目標値] 70 [実績値] 70 <達成率> 100.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 河川、海岸の洪水等に対応できる体制を整えるため、継続して実施する必要がある。
6	監視・規制	特殊地下壕対策事業	建設局 街路整備課	○事業開始年度 平成14年度 【概要】市街地に現存する特殊地下壕で、陥没等が顕著で建物等に対する危険度が増し、放置し難い特殊地下壕の埋め戻しを行うもの。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・市街地に現存する特殊地下壕で、危険度が高く、放置し難いものについて埋め戻しを行い、市民の身体、生命、財産に係る事故や災害を防止する。	国補助	[概算コスト] 77,403 (内訳) ・決算額 75,270 ・人件費 2,133 (0.50人)	[概算コスト] 82,644 (内訳) ・決算額 80,521 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 29,573 (内訳) ・決算額 27,450 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 42,175 (内訳) ・予算額 40,000 ・人件費 2,175 (0.50人)	事業採択基準に合致し、埋め戻しが必要と判断された特殊地下壕の数 (単位:件)	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	安心安全なまちづくり	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 市民生活の安定及び公共の福祉を保護するため、陥没や落盤等が顕著で危険度の高い特殊地下壕に対する災害防止を図ることが必要である。
7	監視・規制	宅地造成工事規制区域検討事業	建設局 土地利用調整課	○事業開始年度 平成18年度 【概要】旧5町域に、宅地造成工事規制区域の指定を行い、一定規模を超える宅地造成について、許可を行うことにより、宅地造成に伴う崖崩れや土砂流出による災害を防止し、市民の生命及び財産を守り、安心安全なまちづくりを推進する。 【対象者】旧5町域の市民 【具体的な活動内容】 ・宅地造成工事規制区域検討委員会の設置(区域を適正に指定するため、学識経験者等の13名で構成:3回開催)	国補助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 27,868 (内訳) ・決算額 19,378 ・人件費 8,490 (2.00人)	[概算コスト] 4,796 (内訳) ・予算額 446 ・人件費 4,350 (1.00人)	宅地造成工事規制区域 (単位:ha)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 14,016 [実績値] 14,016 <達成率> 100.0%	[目標値] [実績値] <達成率>	安心安全なまちづくり	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	F	F	終了 (理由) 宅地造成工事規制区域が指定されることで、宅地造成に伴う崖崩れや土砂の流出による災害を防止することができるなど、事業目的を達成したため終了する。

第1編 安心して健やかに暮らせるまち

第1章 市民生活の安心感を高める

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度 指標の達成状況	妥当性 指標の目標水準	効率性 市の関与	有効性 事業の統合	公平性 コスト削減の工夫	効果 成果向上への見直し	施策効果 受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由			
						16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度											18年度	19年度	
8	市民サービス	建築物耐震改修促進事業	建設局 建築指導課	○事業開始年度 平成18年度 【概要】地震の際の建築物の倒壊等による被害の軽減等による住民の安全性の確保を図る。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】昭和56年6月以降に建築された分譲マンションの管理組合等が、専門機関へ構造計算書の調査を委託する費用の一部を補助する。・構造計算プログラムを購入し、これまでの書類審査に加え構造計算プログラムによる審査を併用する。・県の耐震改修促進計画を参考に、耐震診断・改修の目標の設定等を行い、市の耐震改修促進計画を策定する。	国補助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 6,546 (内訳) ・決算額 3,150 ・人件費 3,396 (0.80人)	[概算コスト] 16,854 (内訳) ・予算額 11,634 ・人件費 5,220 (1.20人)	分譲マンション構造計算書調査費補助事業申請数 (単位:件)	[目標値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 11 <達成率>	[目標値] 12 <達成率>	[目標値] 11 <達成率>	住民の安全性の確保	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 市民に安心感を与えるとともに、建築物の安全性の確保のため、継続して実施する必要がある。
9	助成・育成	民間建築物アスベスト対策補助事業	建設局 建築指導課	○事業開始年度 平成18年度 【概要】アスベストによる健康被害の未然防止を図るため、多数の者が利用する民間建築物について以下のアスベスト対策を推進する。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・建築物所有者が行うアスベストの含有の有無に係る調査費用について補助を行う。補助率(国1/3・市1/3・民間1/3) ・建物所有者等が行うアスベストの除却等費に対し補助を行う。補助率(国1/3・市1/3・民間1/3)	国補助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 10,851 (内訳) ・決算額 7,455 ・人件費 3,396 (0.80人)	[概算コスト] 9,465 (内訳) ・予算額 6,420 ・人件費 3,045 (0.70人)	補助対象となる建物所有者に対する事業案内パンフレットの配布件数 (単位:件)	[目標値] 7 <達成率>	[目標値] 7 <達成率>	[目標値] 7 <達成率>	[目標値] 7 <達成率>	補助金交付申請件数 (単位:件)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 3 66.7%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 市民に安心感を与えるとともに、建築物の安全性の確保のため、継続して実施する必要がある。	
10	施設維持・管理	防災行政無線更新事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 平成18年度 【概要】新市域における防災行政無線施設の更新 【対象者】一般住民 【具体的な活動内容】 ・新市域における防災行政無線施設の更新を行うもの。	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 3,112 (内訳) ・決算額 1,838 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 1,305 (内訳) ・予算額 0 ・人件費 1,305 (0.30人)	調査の実施 (単位:件)	[目標値] 1 <達成率>	[目標値] 1 <達成率>	[目標値] 1 <達成率>	[目標値] 1 <達成率>	災害時等における情報伝達手段の確保	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 市民の安心安全な暮らしを守る上で必要な事業であり、防災行政無線を活用するために整備計画を検討していく必要がある。	
11	監視・規制	地下壕安全対策事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 平成18年度 【概要】本市の地下壕1,059箇所(平成18年度に新たに見つかった4箇所を含む)のうち、倉庫等の利用を除く立入可能な地下壕768箇所の安全対策を図るため、壕口の封鎖工事を行う。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・768箇所から、封鎖工事の不同意箇所や道路法面工事等により壕口が消失した箇所を除いた725箇所(平成18年度に新たに見つかった4箇所を含む)のうち、平成18年度は地権者の同意を得られた509箇所について封鎖工事を実施する。	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 20,090 (内訳) ・決算額 17,118 ・人件費 2,972 (0.70人)	[概算コスト] 8,560 (内訳) ・予算額 7,255 ・人件費 1,305 (0.30人)	封鎖工事の実施箇所 (単位:箇所)	[目標値] 509 <達成率>	[目標値] 216 <達成率>	[目標値] 342 <達成率>	[目標値] 342 <達成率>	壕口を封鎖することによる市民の安全の確保	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 市民の安心安全な暮らしを守る上で必要な事業であり、封鎖工事を早期に実施するために、所有者不明箇所に対する実施方針を含めて検討する必要がある。	
12	市民サービス	災害時要援護者避難支援事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 平成18年度 【概要】災害時等に家族等の支援が困難で何らかの助けを必要とする重度の障害者やひとり暮らし高齢者などが、災害時における支援を地域の中で受けられるようにするため、「災害時要援護者避難支援プラン」に基づき、支援体制を確立する。 【対象者】調査対象者数 約117,000人…一部施設入所者を含む 【具体的な活動内容】 ・民生委員による要援護者対象者への登録調査及び町内会、民生委員等による避難支援者の選定 ・要援護者及び避難支援者等による個別支援計画の作成	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 7,605 (内訳) ・決算額 4,209 ・人件費 3,396 (0.80人)	[概算コスト] 10,944 (内訳) ・予算額 7,464 ・人件費 3,480 (0.80人)	広報・啓発回数 (単位:回)	[目標値] 23 <達成率>	[目標値] 40 <達成率>	[目標値] 18 <達成率>	[目標値] 18 <達成率>	避難支援者の選定された要援護者の割合 (単位:%)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 100 <達成率>	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 災害時等における要援護者の安全を確保するために、積極的に実施すべき事業である。
13	その他	国民保護法制関連事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 平成18年度 【概要】平成18年度は鹿児島市国民保護協議会を設置し、鹿児島市国民保護計画を策定するとともに、国民保護に関する啓発を行った。今後は市国民保護計画に基づき、避難実施要領のパターン作成や、国民保護に関する市民への更なるPRに努める。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・鹿児島市国民保護協議会の開催(平成18年度は3回開催) ・鹿児島市国民保護計画の策定(平成19年3月) ・市のホームページ等を利用した国民保護に関する啓発等	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 2,811 (内訳) ・決算額 688 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 2,535 (内訳) ・予算額 1,230 ・人件費 1,305 (0.30人)	市国民保護計画に基づくパンフレットや市のホームページ等を利用した啓発の回数 (単位:回)	[目標値] 4 <達成率>	[目標値] 5 <達成率>	[目標値] 4 <達成率>	[目標値] 4 <達成率>	国民保護に関する市民の理解促進	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 市国民保護計画に基づき、避難実施要領のパターン作成や市民への周知を進める必要があるため、実施すべきである。
14	助成・育成	床上浸水被災者支援補助金	健康福祉局 地域福祉課	○事業開始年度 平成18年度 【概要】度重なる床上浸水の被害者に対し、フローリングへのリフォーム又は畳替えに要する費用に補助を行うことにより、生活の再建を支援する。 【対象者】前年度、本年度で2回目以降の床上浸水の被害にあった世帯のうち、市民税非課税世帯であり、高齢者若しくは障害者のいる世帯、又は母子家庭及び寡婦である世帯。 【具体的な活動内容】 ・フローリングにリフォーム 経費の1/2(上限10万円) ・畳の張替え 経費の1/2(上限5万円)	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 85 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 85 (0.02人)	[概算コスト] 918 (内訳) ・予算額 700 ・人件費 218 (0.05人)	補助件数 (単位:件)	[目標値] 11 <達成率>	[目標値] 11 <達成率>	[目標値] 0 <達成率>	[目標値] 0 <達成率>	被災世帯の生活再建	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 床上浸水の被害を受けた世帯の生活の早期再建のため、必要な事業である。

第1編 安心して健やかに暮らせるまち

第1章 市民生活の安心感を高める

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度 指標の達成状況	妥当性 指標の目標水準	効率性 事業の必要性	有効性 事業の統合	公平性 コスト削減の工夫	効果 成果向上への見直し	受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由				
						16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度											18年度	19年度		
15	助成・育成	自主防災組織育成事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 昭和59年度 【概要】自主防災組織の結成の促進や活動の活性化を図る。 【対象者】自主防災組織及び未結成の町内会 【具体的な活動内容】 ・自主防災組織を結成していない町内会への結成の呼びかけ ・新規結成団体への資機材整備費の補助 ・結成団体の避難訓練への補助	市単	[概算コスト] 4,857 (内訳) ・決算額 4,004 ・人件費 853 (0.20人)	[概算コスト] 3,556 (内訳) ・決算額 2,707 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 3,181 (内訳) ・決算額 2,332 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 6,191 (内訳) ・予算額 5,321 ・人件費 870 (0.20人)	自主防災組織の資機材整備費補助を受けた数 (単位:組織)	[目標値] 30 [実績値] 24 <達成率> 80.0%	[目標値] 24 [実績値] 9 <達成率> 37.5%	[目標値] 24 [実績値] 6 <達成率> 25.0%	[目標値] 30 (単位:%)	世帯数を基準にした自主防災組織の組織率 (単位:%)	[目標値] 40 [実績値] 48 <達成率> 120.5%	[目標値] 49 [実績値] 49 <達成率> 100.0%	[目標値] 52 [実績値] 50 <達成率> 95.0%	[目標値] 56 [実績値] 50 <達成率> 95.0%	△	○	◎	◎	○	◎	△	◎	-	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 自主防災組織の新規結成数及び組織率が伸び悩んでいるため、町内会への結成の呼びかけをより徹底するなどの見直しが必要である。
16	社会基盤・都市施設基盤	消防車両等整備事業	消防局 総務課	○事業開始年度 昭和23年度 【概要】消防車両等の更新整備 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・市民生活の安心安全を確保するために、経年劣化した消防車両等を年次計画により更新するとともに、多種多様化する災害等に対応するために新たな車両等を整備する。	国・県補助	[概算コスト] 39,928 (内訳) ・決算額 37,795 ・人件費 2,133 (0.50人)	[概算コスト] 31,204 (内訳) ・決算額 29,081 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 107,515 (内訳) ・決算額 105,392 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 107,207 (内訳) ・予算額 105,032 ・人件費 2,175 (0.50人)	車両等の更新整備数 (単位:台)	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 17	被害の軽減と市民生活の安全確保	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	○	○	◎	◎	◎	○	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 市民の生命、財産を守るために、消防車両等を配備するなど、災害に常時対応できる体制づくりは必要である。
17	施設維持・管理	防火対策及び活動事業	消防局 総務課	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】市民の生命、身体及び財産を災害から守るために、消防活動等を行う。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・消防、救助及び救急等の活動上必要な消耗品の補充及び資機材の整備等	市単	[概算コスト] 53,956 (内訳) ・決算額 52,036 ・人件費 1,920 (0.45人)	[概算コスト] 54,594 (内訳) ・決算額 52,684 ・人件費 1,910 (0.45人)	[概算コスト] 31,393 (内訳) ・決算額 29,483 ・人件費 1,910 (0.45人)	[概算コスト] 32,595 (内訳) ・予算額 30,637 ・人件費 1,958 (0.45人)	消耗品の補充及び資機材の整備購入費 (単位:千円)	[目標値] 52,036 [実績値] 52,036 <達成率> 100.0%	[目標値] 52,684 [実績値] 52,684 <達成率> 100.0%	[目標値] 29,483 [実績値] 29,483 <達成率> 100.0%	[目標値] 30,637	消防、救助及び救急等の活動の円滑な推進	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	○	○	◎	◎	◎	○	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 市民の安全を確保する消防活動を維持するため、消防、救助及び救急等の活動上必要な経費を支出するほか、資機材の整備及び各種訓練を行う必要がある。
18	施設維持・管理	消防団活動事業	消防局 警防課	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】市民の生命、身体及び財産を災害から守るために消防活動(消防団)等を行う。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・消防、救助等の消防団活動上必要な消耗品の補充及び資機材の整備	市単	[概算コスト] 21,371 (内訳) ・決算額 21,328 ・人件費 43 (0.01人)	[概算コスト] 11,801 (内訳) ・決算額 11,759 ・人件費 42 (0.01人)	[概算コスト] 13,135 (内訳) ・決算額 13,093 ・人件費 42 (0.01人)	[概算コスト] 13,453 (内訳) ・予算額 13,409 ・人件費 44 (0.01人)	消防団員数推移状況 (単位:人)	[目標値] 890 [実績値] 853 <達成率> 95.8%	[目標値] 1,521 [実績値] 1,463 <達成率> 96.2%	[目標値] 1,521 [実績値] 1,430 <達成率> 94.0%	[目標値] 1,521	被害の軽減と市民生活の安全確保	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	○	○	◎	◎	◎	○	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 消防団員の活動により災害の予防や被害の軽減を図るため、消防団員を確保するとともに、消防団員の技術の向上に努める必要がある。
19	助成・育成	消防団運営交付金事業	消防局 警防課	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】消防体制の充実 【対象者】消防分団 【具体的な活動内容】 ・消防団が消防団活動を行う上において団員の人件費、分団舎及び消防車両等の維持管理以外の日常的な運営に必要な経費で消防分団の活性化と円滑な運営を図るために交付するものである。	市単	[概算コスト] 8,503 (内訳) ・決算額 8,503 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 11,000 (内訳) ・決算額 11,000 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 11,200 (内訳) ・決算額 11,200 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 11,300 (内訳) ・予算額 11,300 ・人件費 0 (0.00人)	消防団への交付金 (単位:千円)	[目標値] 8,503 [実績値] 8,503 <達成率> 100.0%	[目標値] 11,000 [実績値] 11,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 11,200 [実績値] 11,200 <達成率> 100.0%	[目標値] 11,300	消防団活動の活性化	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 消防団活動の円滑な運営と活性化を図るため、団員の人件費、分団及び消防車両等の維持管理以外についても、日常的な運営に係る経費を負担する必要がある。
20	社会基盤・都市施設基盤	消防水利整備事業	消防局 警防課	○事業開始年度 昭和50年度 【概要】消防水利が不足する地域などに消火栓や耐震性防火水槽を整備し、消防水利の充実を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・耐震性防火水槽を水利の不足する地域へ設置するとともに、消火栓の設置維持管理に要する経費を、消火栓設置維持管理負担金として支出している。	国補助	[概算コスト] 82,209 (内訳) ・決算額 81,612 ・人件費 597 (0.14人)	[概算コスト] 80,750 (内訳) ・決算額 80,156 ・人件費 594 (0.14人)	[概算コスト] 77,729 (内訳) ・決算額 77,177 ・人件費 552 (0.13人)	[概算コスト] 117,550 (内訳) ・予算額 116,941 ・人件費 609 (0.14人)	耐震性防火水槽の整備数 (単位:基)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> -	[目標値] 4	消防水利の充実を図る	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	○	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 火災に対して適切に対応し、被害の軽減を図るため、耐震性防火水槽及び消火栓の整備、維持は必要不可欠である。
21	社会基盤・都市施設基盤	特殊機材等整備事業	消防局 警防課	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】消防体制の充実 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・市民の安全を確保するため消火、救助活動等に必要な特殊機材及び災害現場で活動する隊員を保護するための機材を整備するもの。	県補助	[概算コスト] 3,188 (内訳) ・決算額 2,676 ・人件費 512 (0.12人)	[概算コスト] 7,657 (内訳) ・決算額 7,148 ・人件費 509 (0.12人)	[概算コスト] 13,732 (内訳) ・決算額 13,223 ・人件費 509 (0.12人)	[概算コスト] 5,842 (内訳) ・予算額 5,320 ・人件費 522 (0.12人)	軽量ポンベ更新数 (単位:本)	[目標値] 25 [実績値] 25 <達成率> 100.0%	[目標値] 36 [実績値] 36 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 20	軽量ポンベ保有数 (単位:本)	[目標値] 231 [実績値] 166 <達成率> 71.9%	[目標値] 231 [実績値] 178 <達成率> 77.1%	[目標値] 231 [実績値] 189 <達成率> 81.8%	[目標値] 231	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 消防活動能力を高めるとともに市民の安全を確保するため、消火、救助活動等に必要な特殊機材及び隊員の活動装備機材を整備する必要がある。	

第1編 安心して健やかに暮らせるまち

第1章 市民生活の安心感を高める

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度 指標の達成状況	妥当性 指標の目標水準	効率性 事業の必要性	有効性 事業の統合	公平性 コスト削減の工夫	効果 成果向上への見直し	受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由					
						16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度											18年度	19年度			
29	助成・育成	救急ボランティア育成事業	消防局 警防課	○事業開始年度 平成14年度 【概要】救急車が到着するまでの間、現場に居合わせた市民等が積極的に応急手当などを実施してもらい救急ボランティアを育成する。 【対象者】全市民及び事業所 【具体的な活動内容】 ・「まちの救急ステーション」の役割を実施してもらい「救急ボランティア事業所」認定及び市民個人としての「救急ボランティア」認定	市単	[概算コスト] 509 (内訳) ・決算額 424 ・人件費 85 (0.02人)	[概算コスト] 414 (内訳) ・決算額 329 ・人件費 85 (0.02人)	[概算コスト] 350 (内訳) ・決算額 265 ・人件費 85 (0.02人)	[概算コスト] 249 (内訳) ・予算額 162 ・人件費 87 (0.02人)	普通救命講習受講者数 (単位:人)	[目標値] 4,000 [実績値] 3,671 <達成率> 91.8%	[目標値] 4,000 [実績値] 4,666 <達成率> 116.7%	[目標値] 4,000 [実績値] 5,565 <達成率> 139.1%	[目標値] 5,000 [実績値] 5,565 <達成率> 111.3%	救急ボランティア事業所認定数(累計) (単位:事業所)	[目標値] 170 [実績値] 165 <達成率> 97.1%	[目標値] 195 [実績値] 189 <達成率> 96.9%	[目標値] 219 [実績値] 206 <達成率> 94.1%	[目標値] 236 [実績値] 206 <達成率> 87.3%	○	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 救急患者に対しては速やかな救命手当が極めて重要であり、事業所認定により、迅速な救急対応に寄与する事業である。
30	啓発・広報	応急手当普及啓発事業	消防局 警防課	○事業開始年度 平成9年度 【概要】救急業務における救命効果の向上を図るため、広く市民への応急手当の普及啓発を行ない、必要な救急資機材の整備と指導体制の充実を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・救急基礎講習 ・普通救命講習 ・応急手当普及員講習	市単	[概算コスト] 3,626 (内訳) ・決算額 1,843 ・人件費 1,783 (0.42人)	[概算コスト] 4,188 (内訳) ・決算額 1,938 ・人件費 2,250 (0.53人)	[概算コスト] 4,309 (内訳) ・決算額 1,677 ・人件費 2,632 (0.62人)	[概算コスト] 2,941 (内訳) ・予算額 1,723 ・人件費 1,218 (0.28人)	基礎・普通救命講習受講者数 (単位:人)	[目標値] 16,000 [実績値] 12,623 <達成率> 78.9%	[目標値] 16,000 [実績値] 14,498 <達成率> 90.6%	[目標値] 16,000 [実績値] 18,249 <達成率> 114.1%	[目標値] 17,000 [実績値] 18,249 <達成率> 107.3%	鹿児島市全世帯に占める普通救命講習受講者の割合 (単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 60 <達成率> 60.0%	[目標値] 100 [実績値] 61 <達成率> 61.0%	[目標値] 100 [実績値] 68 <達成率> 68.0%	[目標値] 100 [実績値] 68 <達成率> 68.0%	○	○	◎	○	◎	◎	○	○	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 市民の救命効果を向上させるため、広く市民へ応急手当の普及啓発を行うとともに、必要な救急資機材の整備と指導体制の充実を図る必要がある。	
31	社会基盤・都市施設基盤	電子市役所整備事業	消防局 総務課	○事業開始年度 平成14年度 【概要】消防WANの活用により市民サービスの向上と消防事務の効率化を図る。 【対象者】職員 【具体的な活動内容】 ・災害情報を管理する防災情報システムの運用 ・消防業務を支援する消防支援情報システムの運用	市単	[概算コスト] 32,513 (内訳) ・決算額 31,660 ・人件費 853 (0.20人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 11,083 (内訳) ・決算額 10,234 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 1,686 (内訳) ・予算額 1,468 ・人件費 218 (0.05人)	消防WAN端末(パソコン)の増設台数 (単位:台)	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 33 [実績値] 33 <達成率> 100.0%	[目標値] 33 [実績値] 33 <達成率> 100.0%	[目標値] 33 [実績値] 33 <達成率> 100.0%	業務の効率化と正確性	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	○	○	◎	◎	◎	○	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 消防関係情報の共有化及び消防事務の効率化を図るため、消防局WANを運営し、災害情報を管理する防災情報システムと消防支援情報システムなどを活用していく必要がある。		
32	内部管理	緊急消防援助隊等訓練事業	消防局 警防課	○事業開始年度 平成元年度 【概要】全国及び九州各消防本部の緊急消防援助隊員等との合同訓練研修等により知識と技術の向上を図ろうとするもの。 【対象者】緊急消防援助隊員等 【具体的な活動内容】 ・緊急消防援助隊全国合同訓練及び緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練並びに国際消防救助隊九州地区合同訓練への参加	市単	[概算コスト] 464 (内訳) ・決算額 464 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 705 (内訳) ・決算額 705 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 562 (内訳) ・決算額 562 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 388 (内訳) ・予算額 388 ・人件費 0 (0.00人)	緊急消防援助隊の合同訓練参加者 (単位:人)	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 14 [実績値] 14 <達成率> 100.0%	[目標値] 19 [実績値] 19 <達成率> 100.0%	[目標値] 14 [実績値] 14 <達成率> 100.0%	消防活動能力の向上と関係機関との連携体制の確保	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	◎	◎	◎	◎	○	○	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 合同訓練研修等により知識と技術の向上を図るとともに、関係機関との連携体制の確保は必要である。	
33	社会基盤・都市施設基盤	都市基盤河川脇田川改修事業(建設管理部)	建設局 河川港湾課	○事業開始年度 平成8年度 【概要】本河川は、宇宿中間地区土地区画整理事業の施工区域内を流下しており、豪雨時における流下能力がなく、また蛇行した河川であるため、同地区の土地区画整理事業の実施とあわせて関連事業として改修を行ない、都市環境の整備を図るものである。(H2~H20) 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・改修延長 4,770m(区画整理区域外 1,480m) ・橋梁整備 28橋(区画整理区域外 10橋)	国・県補助	[概算コスト] 265,527 (内訳) ・決算額 252,729 ・人件費 12,798 (3.00人)	[概算コスト] 398,595 (内訳) ・決算額 385,860 ・人件費 12,735 (3.00人)	[概算コスト] 311,880 (内訳) ・決算額 299,145 ・人件費 12,735 (3.00人)	[概算コスト] 243,680 (内訳) ・予算額 230,630 ・人件費 13,050 (3.00人)	護岸整備 (単位:m)	[目標値] 53 [実績値] 53 <達成率> 100.0%	[目標値] 107 [実績値] 107 <達成率> 100.0%	[目標値] 91 [実績値] 91 <達成率> 100.0%	[目標値] 92 [実績値] 91 <達成率> 97.8%	護岸整備(累計) (単位:m)	[目標値] 617 [実績値] 617 <達成率> 100.0%	[目標値] 723 [実績値] 723 <達成率> 100.0%	[目標値] 814 [実績値] 814 <達成率> 100.0%	[目標値] 906 [実績値] 814 <達成率> 90.0%	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 洪水を防御し、快適で安心して暮らせるまちづくりに寄与するため、継続して実施する必要がある。	
34	社会基盤・都市施設基盤	都市基盤河川脇田川改修事業(都市計画部)	建設局 区画整理課	○事業開始年度 平成2年度 【概要】宇宿中間地区土地区画整理事業及び都市計画道路事業宇宿広木線と一体的に脇田川の河川改修を進める。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・公共施設管理者負担金及び河川管理者橋梁負担金として、宇宿中間地区都市区画整理事業への負担金、護岸築造等。	国・県補助	[概算コスト] 432,871 (内訳) ・決算額 422,462 ・人件費 10,409 (2.44人)	[概算コスト] 360,069 (内訳) ・決算額 351,621 ・人件費 8,448 (1.99人)	[概算コスト] 289,696 (内訳) ・決算額 283,328 ・人件費 6,368 (1.50人)	[概算コスト] 179,862 (内訳) ・予算額 171,814 ・人件費 8,048 (1.85人)	護岸整備延長 (単位:m)	[目標値] 429 [実績値] 429 <達成率> 100.0%	[目標値] 378 [実績値] 378 <達成率> 100.0%	[目標値] 379 [実績値] 379 <達成率> 100.0%	[目標値] 144 [実績値] 144 <達成率> 100.0%	護岸整備延長累計 (単位:m)	[目標値] 4,546 [実績値] 4,546 <達成率> 100.0%	[目標値] 4,924 [実績値] 4,924 <達成率> 100.0%	[目標値] 5,303 [実績値] 5,303 <達成率> 100.0%	[目標値] 5,447 [実績値] 5,303 <達成率> 97.2%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 洪水を防御し、快適で安心して暮らせるまちづくりに寄与するため、継続して実施する必要がある。		
35	社会基盤・都市施設基盤	水路新設改良事業	建設局 河川港湾課 谷山建設事務所	○事業開始年度 昭和32年度 【概要】普通河川及び調整池(オフィス・スクリーン等)の改良 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・雨水の河川への流入を抑制するため調整池の改良を行うとともに道路冠水対策として普通河川の改良を行う	市単	[概算コスト] 83,484 (内訳) ・決算額 78,962 ・人件費 4,522 (1.06人)	[概算コスト] 69,345 (内訳) ・決算額 64,251 ・人件費 5,094 (1.20人)	[概算コスト] 62,056 (内訳) ・決算額 57,132 ・人件費 4,924 (1.16人)	[概算コスト] 52,085 (内訳) ・予算額 47,300 ・人件費 4,785 (1.10人)	施工延長 (単位:m)	[目標値] 225 [実績値] 288 <達成率> 128.0%	[目標値] 480 [実績値] 415 <達成率> 86.5%	[目標値] 250 [実績値] 207 <達成率> 82.9%	[目標値] 255 [実績値] 207 <達成率> 81.2%	整備済延長(累計) (単位:m)	[目標値] 72,537 [実績値] 39,302 <達成率> 54.2%	[目標値] 72,537 [実績値] 39,717 <達成率> 54.8%	[目標値] 72,537 [実績値] 39,924 <達成率> 55.0%	[目標値] 72,537 [実績値] 39,924 <達成率> 55.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 洪水の氾濫を防止し、地域の生活基盤を確保するため、調整池や水路の新設改良を実施する必要がある。		

第1編 安心して健やかに暮らせるまち

第1章 市民生活の安心感を高める

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度	指標の達成状況	指標の目標水準	妥当性	事業の必要性	市の関与	事業手法	事業の統合	コスト削減の工夫	成果向上への見直し	施策効果	公平性	受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度																	18年度	19年度
36	施設維持・管理	準用河川改修事業	建設局 河川港湾課 谷山建設事務所	○事業開始年度 昭和49年度 【概要】河川改修の促進 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・準用河川として94河川が指定されているが、このうち治水対策上、緊急に整備を必要とする河川から改修を行う	市単	[概算コスト] 172,459 (内訳) ・決算額 162,434 ・人件費 10,025 (2.35人)	[概算コスト] 163,939 (内訳) ・決算額 154,175 ・人件費 9,764 (2.30人)	[概算コスト] 156,514 (内訳) ・決算額 146,750 ・人件費 9,764 (2.30人)	[概算コスト] 199,708 (内訳) ・予算額 190,660 ・人件費 9,048 (2.08人)	護岸整備延長(単年度) [目標値] 495 [実績値] 483 <達成率> 97.6%	[目標値] 705 [実績値] 581 <達成率> 82.4%	[目標値] 340 [実績値] 250 <達成率> 73.5%	[目標値] 373	護岸整備延長(累計) (単位:m) [目標値] 32,538 [実績値] 32,328 <達成率> 66.0%	[目標値] 33,033 [実績値] 32,909 <達成率> 67.2%	[目標値] 33,249 [実績値] 33,159 <達成率> 67.7%	[目標値] 33,532	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 洪水被害を防止又は軽減するため、治水対策上、緊急に整備を必要とする河川から改修を行う必要がある。
37	社会基盤・都市施設基盤	都市基盤河川木之下川改修事業	建設局 谷山都市計画事務所 谷山建設事務所	○事業開始年度 昭和54年度 【概要】谷山第二地区土地区画整理事業の実施と併せて、区域外も含めた河川改修を行い、都市環境の整備を図る。 【対象者】谷山第二地区土地区画整理事業施行区域内の土地所有者及び借地権者等をはじめとする流域内市民 【具体的な活動内容】 ・都市基盤河川改修費補助(国補助率:1/3、県補助率:1/3) ・17年、18年度は橋梁整備	国・県補助	[概算コスト] 165,524 (内訳) ・決算額 158,400 ・人件費 7,124 (1.67人)	[概算コスト] 24,216 (内訳) ・決算額 16,278 ・人件費 7,938 (1.87人)	[概算コスト] 156,521 (内訳) ・決算額 148,710 ・人件費 7,811 (1.84人)	[概算コスト] 251,925 (内訳) ・予算額 245,400 ・人件費 6,525 (1.50人)	公共施設整備 (単位:m) [目標値] 72 [実績値] 72 <達成率> 100.0%	[目標値] 72	[目標値] 72	[目標値] 106	公共施設整備累計 (単位:m) [目標値] 2,939 [実績値] 2,939 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,939	[目標値] 2,939	[目標値] 3,045	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 洪水を防御し、快適で安心して暮らせるまちづくりに寄与するため、継続して実施する必要がある。		
38	社会基盤・都市施設基盤	公共下水道事業	建設局 河川港湾課 区画整理課 吉野区画整理事務所 谷山都市計画事務所 谷山建設事務所	○事業開始年度 昭和27年度 【概要】鹿児島市における浸水被害を防止または軽減する 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・水路等の新設、改良	国補助	[概算コスト] 1,552,321 (内訳) ・決算額 1,498,441 ・人件費 53,880 (12.63人)	[概算コスト] 1,177,874 (内訳) ・決算額 1,146,376 ・人件費 31,498 (7.42人)	[概算コスト] 1,581,405 (内訳) ・決算額 1,538,446 ・人件費 42,959 (10.12人)	[概算コスト] 1,640,533 (内訳) ・予算額 1,601,165 ・人件費 39,368 (9.05人)	水路整備延長(単年度) [目標値] 2,291 [実績値] 2,117 <達成率> 92.4%	[目標値] 2,346 [実績値] 1,944 <達成率> 82.8%	[目標値] 2,390 [実績値] 2,579 <達成率> 107.9%	[目標値] 2,366	公共下水道(雨水渠)整備率 (単位:%) [目標値] 68 [実績値] 68 <達成率> 100.0%	[目標値] 69 [実績値] 68 <達成率> 97.3%	[目標値] 71 [実績値] 69 <達成率> 96.6%	[目標値] 73	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 浸水被害を防止または軽減するために、水路の新設、改良を継続して実施する必要がある。			
39	助成・育成	個人住宅雨水貯留施設等設置助成事業	建設局 河川港湾課	○事業開始年度 平成9年度 【概要】8.6豪雨災害を機に市民が手軽に参加できる総合治水対策の一環として、平成9年度から個人住宅に雨水貯留施設等を設置する者に対し、設置に要する費用の2/3を助成している。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・個人住宅に雨水貯留施設等を設置する者に対し、設置に要する費用の2/3を助成している。	国補助	[概算コスト] 5,718 (内訳) ・決算額 3,585 ・人件費 2,133 (0.50人)	[概算コスト] 5,619 (内訳) ・決算額 3,496 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 6,409 (内訳) ・決算額 4,286 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 6,019 (内訳) ・予算額 3,844 ・人件費 2,175 (0.50人)	雨水貯留・浸透施設の設置数 (単位:個) [目標値] 195 [実績値] 109 <達成率> 55.9%	[目標値] 144 [実績値] 104 <達成率> 72.2%	[目標値] 117 [実績値] 94 <達成率> 80.3%	[目標値] 102	雨水貯留量 (単位:リットル) [目標値] 36,000 [実績値] 27,180 <達成率> 75.5%	[目標値] 26,800 [実績値] 24,456 <達成率> 91.3%	[目標値] 21,400 [実績値] 19,511 <達成率> 91.2%	[目標値] 20,000	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	A	A	現状のまま継続 (理由) 市民に対する治水意識の啓発や雨水の流出抑制を推進するため、継続して実施する必要がある。				
40	社会基盤・都市施設基盤	港湾改修(施設改良)事業	建設局 河川港湾課 道路建設課	○事業開始年度 昭和49年度 【概要】桜島爆発対策の避難港や小型漁船対策の施設を整備し、港湾としての施設の充実を図るものである。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・物揚場、船揚場、防波堤等を整備し、船舶の安全係留と地域漁民の漁業振興及び生活基盤の安定を図る。	国補助	[概算コスト] 186,573 (内訳) ・決算額 175,481 ・人件費 11,092 (2.60人)	[概算コスト] 176,269 (内訳) ・決算額 169,477 ・人件費 6,792 (1.60人)	[概算コスト] 366,067 (内訳) ・決算額 355,030 ・人件費 11,037 (2.60人)	[概算コスト] 585,510 (内訳) ・予算額 574,200 ・人件費 11,310 (2.60人)	整備延長 (単位:m) [目標値] 276 [実績値] 276 <達成率> 100.0%	[目標値] 128 [実績値] 128 <達成率> 100.0%	[目標値] 186 [実績値] 186 <達成率> 100.0%	[目標値] 235	避難施設の整備充実 [目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 16 [実績値] 16 <達成率> 100.0%	[目標値] 18	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 桜島爆発時に住民が島外へ安全に避難できるよう、港湾の整備を継続して実施する必要がある。			
41	施設維持・管理	桜島地域避難施設整備事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】桜島爆発対策計画の充実 【対象者】桜島住民 【具体的な活動内容】 ・桜島地域内にある退避舎等避難施設の外壁改修等を行うもの	市単	[概算コスト] 10,116 (内訳) ・決算額 9,476 ・人件費 640 (0.15人)	[概算コスト] 1,665 (内訳) ・決算額 1,028 ・人件費 637 (0.15人)	[概算コスト] 15,872 (内訳) ・決算額 15,235 ・人件費 637 (0.15人)	[概算コスト] 10,953 (内訳) ・予算額 10,300 ・人件費 653 (0.15人)	外壁改修等を行う避難施設数 (単位:箇所) [目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3	[目標値] 2	避難施設の外壁等改修 (単位:箇所) [目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 16 [実績値] 16 <達成率> 100.0%	[目標値] 18	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 桜島の噴石等から地域住民の生命を守り、安心安全なまちづくりを進めるため、避難施設の維持補修を図る必要がある。				
42	助成・育成	桜島火山活動に伴う私立高等学校授業料助成	健康福祉局 健康福祉総務課	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】桜島火山活動に伴う被害を受けた桜島地域の農家のうち、私立高校に在学する生徒の保護者の生活の安定を図るため、私立高校の設置者がその生徒の授業料を軽減した場合に、市立高校授業料の範囲内で、私立高校の設置者に助成する。 【対象者】耕作面積が10アール以上、桜島火山活動に伴う被害が耕作面積の30%以上など、一定の要件に該当する者 【具体的な活動内容】 ・対象者に対し私立高校を通じて授業料の一部を助成 ・毎年、桜島地域の農家世帯へチラシを配布し、制度の周知を図っている。	市単	[概算コスト] 213 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 213 (0.05人)	[概算コスト] 212 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 212 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 329 (内訳) ・予算額 111 ・人件費 218 (0.05人)	助成件数 (単位:件) [目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 0%	[目標値] 0	[目標値] 0	制度があることを周知することにより市民生活の安心感を図る [目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 0%	[目標値] 0	-	-	◎	○	◎	◎	○	-	○	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 桜島火山活動による農業被害を受けた、私立高校に在学する生徒の保護者の生活の安定を図るために必要な事業である。						

第1編 安心して健やかに暮らせるまち

第1章 市民生活の安心感を高める

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度 指標の達成状況	妥当性 指標の目標水準	効率性 市の関与	有効性 事業の統合	公平性 コスト削減の工夫	有効性 成果向上への見直し	公平性 施策効果	受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由			
						16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度												18年度	19年度	
43	市民サービス	克灰袋配布事業	環境局 環境衛生課	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】降灰対策の一助として、宅地内降灰の円滑な除去を図るために降灰のあった地域の一般家庭に克灰袋を無償配布する。また、各支所及び福祉館にも克灰袋を準備し、克灰袋の円滑な活用を行う。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】降灰のあった地域の一般家庭に克灰袋を無償配布(桜島地区については年2回定期的に配布) ・本庁・各支所及び福祉館において、克灰袋を希望する市民に適宜配布。	市単	[概算コスト] 248 (内訳) ・決算額 163 ・人件費 85 (0.02人)	[概算コスト] 633 (内訳) ・決算額 548 ・人件費 85 (0.02人)	[概算コスト] 570 (内訳) ・決算額 485 ・人件費 85 (0.02人)	[概算コスト] 1,652 (内訳) ・決算額 1,565 ・人件費 87 (0.02人)	備蓄箇所数 (単位:箇所) 50 [実績値] 50 〈達成率〉 100.0%	50 [実績値] 50 〈達成率〉 100.0%	51 [実績値] 51 〈達成率〉 100.0%	51 [実績値] 51 〈達成率〉 100.0%	配布枚数 (単位:枚) 44,819 [実績値] 44,819 〈達成率〉 100.0%	44,819 [実績値] 44,819 〈達成率〉 100.0%	117,377 [実績値] 117,377 〈達成率〉 100.0%	114,285 [実績値] 114,285 〈達成率〉 100.0%	114,285 [実績値] 114,285 〈達成率〉 100.0%	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	A	A	現状のまま継続 (理由) 降灰があった場合に、市民がいつでも克灰袋を利用できる環境を確保するために必要である。
44	助成・育成	町内会降灰除去機購入費補助事業	市民局 市民参画推進課	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】桜島爆発による降灰から快適な生活環境を守るため、町内会等が歩道や生活道路等の降灰除去に必要な手押し式降灰除去機を購入した場合、交付対象経費の2分の1相当額(限度額1台当たり5万円)を補助する。なお、過去の実績等を勘案し、平成18年度以降は予算計上を行っていない。 【対象者】町内会等 【具体的な活動内容】 ・平成7年度から実績なし	市単	[概算コスト] 43 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 43 (0.01人)	[概算コスト] 42 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 42 (0.01人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	補助件数 (単位:件) 2 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	2 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	2 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	2 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	各種降灰対策事業の推進 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	0 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	0 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	0 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	0 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	-	-	○	○	○	◎	-	◎	○	A	A	現状のまま継続 (理由) 桜島の噴火活動が近年小康状態にあり、過去10年以上補助金の交付実績はないが、噴火による降灰に備え、継続する必要がある。	
45	施設維持・管理	公園降灰除去事業(補助)	建設局 公園緑化課	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】公園利用者に清潔かつ快適な施設を提供するため、ドカ灰等緊急時における文化公園等、名所の降灰除去を行う。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・各種降灰対策事業の推進 ・鴨池公園外18公園に降灰があった場合、公園の園路、駐車場などの降灰除去を行なう。	国補助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 20,775 (内訳) ・決算額 18,600 ・人件費 2,175 (0.50人)	公園に降灰があった場合の降灰除去(19公園) (単位:園) 19 [実績値] 19 〈達成率〉 100.0%	19 [実績値] 19 〈達成率〉 100.0%	19 [実績値] 19 〈達成率〉 100.0%	19 [実績値] 19 〈達成率〉 100.0%	公園利用者への清潔かつ快適な施設の提供 [実績値] 19 〈達成率〉 100.0%	19 [実績値] 19 〈達成率〉 100.0%	19 [実績値] 19 〈達成率〉 100.0%	19 [実績値] 19 〈達成率〉 100.0%	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 公園利用者に清潔かつ快適な施設を提供するため、降灰時に速やかな対応ができる体制を維持していく必要がある。	
46	施設維持・管理	公園降灰除去事業(単独)	建設局 公園緑化課	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】公園利用者に清潔かつ快適な施設を提供するため、ドカ灰等緊急時における文化公園等、名所の降灰除去を行う。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・各種降灰対策事業の推進 ・クワマン親水公園外1公園に降灰があった場合、公園の園路、駐車場などの降灰除去を行なう。	市単	[概算コスト] 2,340 (内訳) ・決算額 207 ・人件費 2,133 (0.50人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 3,778 (内訳) ・決算額 1,603 ・人件費 2,175 (0.50人)	公園に降灰があった場合の降灰除去(2公園) (単位:園) 2 [実績値] 2 〈達成率〉 100.0%	2 [実績値] 2 〈達成率〉 100.0%	2 [実績値] 2 〈達成率〉 100.0%	2 [実績値] 2 〈達成率〉 100.0%	公園利用者への清潔かつ快適な施設の提供 [実績値] 2 〈達成率〉 100.0%	2 [実績値] 2 〈達成率〉 100.0%	2 [実績値] 2 〈達成率〉 100.0%	2 [実績値] 2 〈達成率〉 100.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 公園利用者に清潔かつ快適な施設を提供するため、大量の降灰時における文化公園等、名所の降灰除去を行う必要がある。		
47	施設維持・管理	歩道緑地帯降灰除去事業(補助事業)	建設局 公園緑化課	○事業開始年度 昭和61年度 【概要】樹木の保護育成及び付近住民の健康維持のため、市街地の路線を中心に、歩道緑地帯に堆積している桜島の降灰を除去する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・歩道緑地帯の降灰除去	国補助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0	[概算コスト] 14,775 (内訳) ・決算額 12,600 ・人件費 2,175 (0.50人)	工事発注件数 (単位:件) 3 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	3 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	3 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	3 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	樹木の保護育成及び付近住民の健康維持への貢献 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	0 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	0 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	0 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	0 [実績値] 0 〈達成率〉 0.0%	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 樹木の保護育成及び付近住民の健康維持に寄与するため、歩道緑地帯に堆積している降灰を除去する必要がある。
48	施設維持・管理	道路降灰除去事業	建設局 道路維持課	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】道路、側溝に堆積した降灰を住民の生活に支障がないよう降灰の除去を路面清掃車等の機械および人力で降灰除去を行う。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・道路に堆積した降灰の除去	国補助	[概算コスト] 157,188 (内訳) ・決算額 147,803 ・人件費 9,385 (2.20人)	[概算コスト] 184,344 (内訳) ・決算額 175,005 ・人件費 9,339 (2.20人)	[概算コスト] 168,998 (内訳) ・決算額 159,659 ・人件費 9,339 (2.20人)	[概算コスト] 713,190 (内訳) ・決算額 703,185 ・人件費 10,005 (2.30人)	路面清掃車の市保有台数 (単位:台) 50 [実績値] 50 〈達成率〉 100.0%	50 [実績値] 50 〈達成率〉 100.0%	50 [実績値] 50 〈達成率〉 100.0%	50 [実績値] 50 〈達成率〉 100.0%	降灰時から除去までの日数 (単位:日) 3 [実績値] 3 〈達成率〉 100.0%	3 [実績値] 3 〈達成率〉 100.0%	3 [実績値] 3 〈達成率〉 100.0%	3 [実績値] 3 〈達成率〉 100.0%	3 [実績値] 3 〈達成率〉 100.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 降灰により、住民の日常生活に支障がないよう、降灰時には速やかな対応ができる体制を維持していく必要がある。	
49	施設維持・管理	公共下水道降灰除去事業	建設局 道路維持課	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】公共下水道(雨水渠)に堆積した降灰を除去、運搬し処分することで浸水等の被害を未然に防止する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・公共下水道(雨水渠)に堆積した降灰の除去、運搬、処分する。	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 5,280 (内訳) ・決算額 4,410 ・人件費 870 (0.20人)	降灰除去量 (単位:m3) [実績値] [実績値] 〈達成率〉 〈達成率〉	[実績値] [実績値] 〈達成率〉 〈達成率〉	[実績値] [実績値] 〈達成率〉 〈達成率〉	[実績値] [実績値] 〈達成率〉 〈達成率〉	降灰の堆積による公共下水道からの浸水被害防止 [実績値] [実績値] 〈達成率〉 〈達成率〉	[実績値] [実績値] 〈達成率〉 〈達成率〉	[実績値] [実績値] 〈達成率〉 〈達成率〉	[実績値] [実績値] 〈達成率〉 〈達成率〉	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 都市排水機能の維持を図り災害を未然に防止するため、公共下水道(雨水渠)の降灰除去を行う必要がある。		

第1編 安心して健やかに暮らせるまち

第1章 市民生活の安心感を高める

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度	指標の達成状況	指標の目標水準	妥当性	事業の必要性	市の関与	事業手法	事業の統合	コスト削減の工夫	効率性	有効性	公平性	受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度																
50	施設維持・管理	宅地降灰除去事業	建設局 道路維持課	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】桜島の爆発等により市民の宅地内に堆積した降灰を、市の指定した降灰置場に搬出されたものについて収集、運搬、処分することで、市民の良好な生活環境の保全を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・宅地内に堆積した降灰で、市が指定する降灰置場に搬出されたものについて収集、運搬、処分する。	国補助	[概算コスト] 24,885 (内訳) ・決算額 14,220 ・人件費 10,665 (2.50人)	[概算コスト] 21,917 (内訳) ・決算額 11,304 ・人件費 10,613 (2.50人)	[概算コスト] 24,413 (内訳) ・決算額 13,800 ・人件費 10,613 (2.50人)	[概算コスト] 135,891 (内訳) ・予算額 125,016 ・人件費 10,875 (2.50人)	降灰除去量 (単位:m3) 759 [実績値] 759 <達成率> 100.0%	[目標値] 759 [実績値] 759	[目標値] 583 [実績値] 583	[目標値] 437 [実績値] 437	[目標値] 437 [実績値] 437	市民の良好な生活環境の保持	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 都市排水機能の維持するとともに及び良好な市民生活環境の保全を図るため、宅地内の降灰除去を行い、降灰の側溝や水路等への流入を防ぐ必要がある。
51	施設維持・管理	学校校庭降灰除去事業	教育委員会 施設課	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】児童生徒の屋外教育活動に支障がないよう学校校庭等に堆積した降灰を除去し、教育環境の維持を図る。 【対象者】児童・生徒 【具体的な活動内容】 ・降灰の状況を見ながら、学校校庭等に堆積した降灰の除去を行なう。	国補助	[概算コスト] 640 (内訳) ・決算額 213 ・人件費 427 (0.10人)	[概算コスト] 1,900 (内訳) ・決算額 1,475 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 720 (内訳) ・決算額 295 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 65,435 (内訳) ・予算額 65,000 ・人件費 435 (0.10人)	実施校数 (単位:校) 34 [実績値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] 34 [実績値] [実績値]	教育環境の整備	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	-	-	○	◎	◎	◎	◎	○	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 降灰時に児童生徒の屋外教育活動に支障がないようにし、教育環境の維持を図るために必要である。		
52	助成・育成	桜島降灰対策助成事業	経済局 企業振興課	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】商店街が降灰除去機の購入やアーケードの降灰除去事業を実施した場合に助成する。 【対象者】商工業者 【具体的な活動内容】 ・商店街のアーケード降灰除去事業に対し補助金を交付する。 ・克灰袋を配布する。 ・商店街が降灰除去機を購入した場合に補助金を交付する。	市単	[概算コスト] 400 (内訳) ・決算額 187 ・人件費 213 (0.05人)	[概算コスト] 212 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 318 (内訳) ・決算額 106 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 668 (内訳) ・予算額 450 ・人件費 218 (0.05人)	商店街のアーケードの降灰除去に係る補助金額 (単位:千円) 187 [実績値] 187 <達成率> 100.0%	[目標値] 187 [実績値] 187	[目標値] 106 [実績値] 106	[目標値] 106 [実績値] 106	[目標値] 106 [実績値] 106	アーケードの降灰除去を行った商店街数 (単位:件) 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	○	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 桜島の降灰から快適な都市環境と美観を守り、快適な街づくりを推進するために、必要な事業である。	
53	市民サービス	私立幼稚園克灰袋配布事業	教育委員会 学務課	○事業開始年度 平成3年度 【概要】私立幼稚園における降灰除去に要する経費の一部を助成するために克灰袋を配布する。 【対象者】私立幼稚園 【具体的な活動内容】 ・降灰量が少ないため、希望する園のみ配布。	市単	[概算コスト] 377 (内訳) ・決算額 36 ・人件費 341 (0.08人)	[概算コスト] 385 (内訳) ・決算額 45 ・人件費 340 (0.08人)	[概算コスト] 397 (内訳) ・決算額 57 ・人件費 340 (0.08人)	[概算コスト] 418 (内訳) ・予算額 70 ・人件費 348 (0.08人)	配布園数 (単位:園) 61 [実績値] 43 <達成率> 70.5%	[目標値] 61 [実績値] 43	[目標値] 65 [実績値] 53	[目標値] 65 [実績値] 54	[目標値] 65 [実績値] 54	私立幼稚園数に対する配布園数の割合 (単位:%) 100 [実績値] 70 <達成率> 70.4%	[目標値] 100 [実績値] 70	[目標値] 100 [実績値] 82	[目標値] 100 [実績値] 83	[目標値] 100 [実績値] 83	○	○	○	○	◎	○	○	○	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 幼児教育の充実を図るため、克灰袋の配付は実施するべきである。		
54	市民サービス	降灰健康対策事業	健康福祉局 保健予防課	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】降灰の健康に与える影響についてデータの収集を行うとともに、桜島地域住民の不安を解消するため、検診等を行う。 【対象者】15歳以上の桜島地域住民 【具体的な活動内容】 ・桜島地域で検診(胸部、肺機能、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、基本健康診査を同時実施)、事後指導、訪問指導の実施 ・各保健センターにおいて降灰健康相談を実施	市単	[概算コスト] 5,398 (内訳) ・決算額 1,857 ・人件費 3,541 (0.83人)	[概算コスト] 5,270 (内訳) ・決算額 1,619 ・人件費 3,651 (0.86人)	[概算コスト] 5,308 (内訳) ・決算額 1,572 ・人件費 3,736 (0.88人)	[概算コスト] 4,883 (内訳) ・予算額 1,664 ・人件費 3,219 (0.74人)	降灰検診実施回数 (単位:回) 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5	[目標値] 5 [実績値] 5	[目標値] 5 [実績値] 5	[目標値] 5 [実績値] 5	降灰検診受診者数 (単位:人) 200 [実績値] 202 <達成率> 101.0%	[目標値] 200 [実績値] 202	[目標値] 200 [実績値] 138	[目標値] 150 [実績値] 128	[目標値] 150 [実績値] 128	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	-	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 降灰に対する市民不安の解消や疾病の早期発見を図るため、東桜島地区での検診等の実施は必要であるが、桜島地域全体の中で類似事業を統合するなど、コストの面からより効率的な実施の方法を検討するべきである。	
55	助成・育成	鹿児島市交通安全市民運動推進協議会補助事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 昭和55年度 【概要】春・秋の全国交通安全運動をはじめ、各季の交通事故防止運動や交通安全功労者等の表彰等を行っている。鹿児島市交通安全市民運動推進協議会へ補助金を交付する。 【対象者】その他(鹿児島市交通安全市民運動推進協議会) 【具体的な活動内容】 ・補助金の交付	市単	[概算コスト] 5,056 (内訳) ・決算額 3,350 ・人件費 1,706 (0.40人)	[概算コスト] 5,788 (内訳) ・決算額 4,090 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 5,138 (内訳) ・決算額 3,440 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 5,180 (内訳) ・予算額 3,440 ・人件費 1,740 (0.40人)	補助金額 (単位:千円) 3,350 [実績値] 3,350 <達成率> 100.0%	[目標値] 3,350 [実績値] 3,350	[目標値] 4,090 [実績値] 4,090	[目標値] 3,440 [実績値] 3,440	[目標値] 3,440 [実績値] 3,440	春の全国交通安全運動鹿児島市大会参加者数 (単位:人) 250 [実績値] 300 <達成率> 120.0%	[目標値] 250 [実績値] 300	[目標値] 250 [実績値] 300	[目標値] 600 [実績値] 700	[目標値] 800 [実績値] 700	◎	○	◎	○	○	◎	○	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 市民の交通安全運動を支援することにより、交通事故防止に効果が期待されることから、必要な事業である。		
56	市民サービス	交通安全対策事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】交通安全の総合的な施策、計画の策定及び市民総ぐるみの交通安全運動の推進を行う。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・交通安全対策会議の開催 ・交通安全計画策定 ・交通安全実施計画策定 ・児童通学保護員の運営 ・違法駐車等防止啓発活動	国補助	[概算コスト] 42,202 (内訳) ・決算額 41,135 ・人件費 1,067 (0.25人)	[概算コスト] 46,400 (内訳) ・決算額 45,339 ・人件費 1,061 (0.25人)	[概算コスト] 48,060 (内訳) ・決算額 46,999 ・人件費 1,061 (0.25人)	[概算コスト] 8,209 (内訳) ・予算額 7,121 ・人件費 1,088 (0.25人)	児童通学保護員配置数 (単位:人) 145 [実績値] 158 <達成率> 109.0%	[目標値] 145 [実績値] 158	[目標値] 165 [実績値] 164	[目標値] 169 [実績値] 166	[目標値] 171 [実績値] 166	交通事故死者数 (単位:人以下) 20 [実績値] 26 <達成率> 130.0%	[目標値] 20 [実績値] 26	[目標値] 20 [実績値] 21	[目標値] 15 [実績値] 15	[目標値] 15 [実績値] 15	○	◎	◎	◎	○	○	○	◎	-	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 違法駐車車両へのチラシによる啓発については警察の駐車監視員制度が導入されたことから、啓発活動のあり方等について見直しを行う必要がある。		

第1編 安心して健やかに暮らせるまち

第1章 市民生活の安心感を高める

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度 指標の達成状況	妥当性 指標の目標水準	効率性 市の関与	有効性 事業の統合	公平性 コスト削減の工夫	効果 成果向上への見直し	施策効果 受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由							
						16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度											18年度	19年度					
57	市民サービス	交通災害共済事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】交通事故により災害を受けた者を救済するため、会員1人につき年間1口600円の会費により交通災害共済制度を運営し、会員の交通事故被災者に対し、共済見舞金(死亡見舞金・傷害見舞金)を支給する。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・会員の会費により、共済見舞金(死亡見舞金・傷害見舞金)を支給する。	特会	[概算コスト] 48,955 (内訳) ・決算額 47,249 ・人件費 1,706 (0.40人)	[概算コスト] 61,864 (内訳) ・決算額 60,166 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 64,850 (内訳) ・決算額 63,152 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 67,030 (内訳) ・決算額 65,290 ・人件費 1,740 (0.40人)	加入口数 (単位:口)	[目標値] 112,020 [実績値] 99,811 <達成率> 89.1%	[目標値] 104,000 [実績値] 93,626 <達成率> 90.0%	[目標値] 101,400 [実績値] 83,961 <達成率> 82.8%	[目標値] 84,400	交通事故に遭った場合の市民(会員)の救済	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[実績値]	[実績値]	[実績値]	△	△	○	○	○	◎	○	○	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 会費と見舞金の収支のバランスを検証し、安定的な運営について検討する必要がある。一方、市が直接実施する必要性が薄れていることから、民間への委託等も含めて検討する必要がある。	
58	相談	交通事故相談所事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】交通事故による被害者、加害者等の相談を受ける。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・交通事故相談員により、交通事故相談の受付や損害賠償等の助言を行う。	市単	[概算コスト] 4,096 (内訳) ・決算額 3,883 ・人件費 213 (0.05人)	[概算コスト] 4,150 (内訳) ・決算額 3,938 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 4,281 (内訳) ・決算額 4,069 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	交通事故相談員 (単位:人)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 0	相談件数 (単位:件)	[目標値] 721 [実績値] 636 <達成率> 88.2%	[目標値] 680 [実績値] 737 <達成率> 108.4%	[目標値] 690 [実績値] 653 <達成率> 94.6%	[目標値]	[実績値]	[実績値]	○	○	◎	○	◎	○	○	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 専門性の高い交通事故相談は必要である。	
59	市民サービス	安心安全まちづくり事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 平成17年度 【概要】「安心安全まちづくり条例」に基づき、市民みんなが安心して暮らすことのできる安全なまちづくりを総合的に推進するため、「安心安全まちづくり推進会議」において、安心安全に係る各種施策などについて協議する。また、本条例の実効性の向上を図るため、趣旨を広く周知する方法のひとつとして、リーフレットを作成・配布する。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・安心安全まちづくり推進会議の運営、作品コンクールの開催、リーフレットの作成・配布	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 3,956 (内訳) ・決算額 1,833 ・人件費 213 (0.50人)	[概算コスト] 2,416 (内訳) ・決算額 1,142 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 1,338 (内訳) ・決算額 903 ・人件費 435 (0.10人)	会議開催回数 (単位:回)	[目標値] 9 [実績値] 7 <達成率> 77.8%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 2	[目標値] 2	各局における安心安全に関する施策・事業等の実施	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[実績値]	[実績値]	[実績値]	○	○	◎	◎	○	○	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 条例に基づき、安心安全なまちづくりを推進していくために必要な事業である。	
60	助成・育成	安心安全パートナーシップ事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 平成17年度 【概要】「安心安全まちづくり条例」に基づき、市民みんなが安心して暮らすことのできる安全なまちづくりを推進するため、本条例の趣旨を市民に広く周知するとともに、犯罪、事故及び自然災害の未然防止に関する市民意識の向上や、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進を図るものである。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・防犯パトロール隊の結成促進と活動支援、安心安全研修会の開催、まちづくり市民大会の開催、功労団体表彰	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 7,348 (内訳) ・決算額 5,225 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 9,479 (内訳) ・決算額 7,356 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 8,559 (内訳) ・決算額 6,384 ・人件費 2,175 (0.50人)	防犯パトロール隊への支援件数 (単位:件)	[目標値] 40 [実績値] 71 <達成率> 177.5%	[目標値] 40 [実績値] 72 <達成率> 180.0%	[目標値] 60	[目標値] 60	防犯パトロール隊組織率 (単位:%)	[目標値] 5 [実績値] 9 <達成率> 179.2%	[目標値] 13 [実績値] 17 <達成率> 129.1%	[目標値] 25	[実績値]	[実績値]	[実績値]	◎	○	◎	◎	○	○	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 防犯パトロール隊の組織率が目標を上回る伸びを示しており、安心安全なまちづくりに資する事業である。		
61	啓発・広報	高齢者安心安全の集い事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 平成18年度 【概要】高齢者安心安全の集いで、防犯・事故防止・防災に関する講習等を開催する。 【対象者】高齢者 【具体的な活動内容】 ・高齢者安心安全の集いの開催(年1回開催) 18年度:525名参加	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 719 (内訳) ・決算額 294 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 734 (内訳) ・決算額 299 ・人件費 435 (0.10人)	開催数 (単位:回)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1	[目標値] 1	[目標値] 1	参加者数 (単位:人)	[目標値] 500 [実績値] 525 <達成率> 105.0%	[目標値] 500	[目標値]	[目標値]	[実績値]	[実績値]	[実績値]	◎	○	◎	○	○	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 高齢者に対する防犯・防災・交通安全に関する知識の啓発を行う必要性は高く、実施すべき事業である。		
62	助成・育成	防犯団体補助事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】防犯思想の普及・高揚、少年の非行防止、暴力排除運動の推進等犯罪の未然防止を推進している防犯団体へ補助金を交付する。 【対象者】その他(防犯団体) 【具体的な活動内容】 ・補助金の交付	市単	[概算コスト] 15,453 (内訳) ・決算額 15,240 ・人件費 213 (0.05人)	[概算コスト] 17,430 (内訳) ・決算額 17,218 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 17,430 (内訳) ・決算額 17,218 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 17,012 (内訳) ・決算額 16,794 ・人件費 218 (0.05人)	補助金交付額 (単位:千円)	[目標値] 15,240 [実績値] 15,240 <達成率> 100.0%	[目標値] 17,218 [実績値] 17,218 <達成率> 100.0%	[目標値] 17,218 [実績値] 17,218 <達成率> 100.0%	[目標値] 16,794	各防犯団体の育成強化及び市民の防犯に対する意識の高揚	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[実績値]	[実績値]	[実績値]	-	-	○	○	○	◎	-	○	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 市民の防犯意識を高め、市民が安心して暮らすことのできる安全なまちづくりを推進するため、必要な事業である。
63	助成・育成	安心安全地域リーダー育成事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 平成18年度 【概要】地域における安全の確保に関する自主的な活動の推進を図るため、地域の自主的な防犯、防災等の活動を推進していくリーダーを育成する「安心安全アカデミー」を開催し、防犯、事故防止及び防災の専門的な講座を実施する。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・安心安全アカデミーの開催 ・19年度から防犯コース、事故防止コース、防災コースの修了者を対象にマスターコースを実施。当該コース修了者を安心安全推進委員に委嘱し、市と協働で安心安全なまちづくりを推進する。	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 3,423 (内訳) ・決算額 2,149 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 5,669 (内訳) ・決算額 3,929 ・人件費 1,740 (0.40人)	受講者数 (単位:人)	[目標値] 150 [実績値] 150 <達成率> 100.0%	[目標値] 150	[目標値] 150	[目標値] 210	修了者数 (単位:人)	[目標値] 150 [実績値] 122 <達成率> 81.3%	[目標値] 150	[目標値] 210	[目標値]	[目標値]	[実績値]	[実績値]	[実績値]	○	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	A	A	現状のまま継続 (理由) 地域における安全の確保に関する自主的な活動を推進するために実施すべきである。

第1編 安心して健やかに暮らせるまち

第1章 市民生活の安心感を高める

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度 指標の達成状況	妥当性 指標の目標水準	効率性 事業の必要性	有効性 市の関与	公平性 事業手法	公平性 コスト削減の工夫	公平性 成果向上への見直し	公平性 施策効果	公平性 受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由				
						16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度													18年度	19年度		
64	助成・育成	犯罪被害者支援センター補助事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 平成18年度 【概要】犯罪被害者への支援活動の充実及び安定した活動の展開を図るため「社団法人かごしま犯罪被害者支援センター」に補助金を拠出する。 【対象者】その他(社団法人かごしま犯罪被害者支援センター) 【具体的な活動内容】 ・補助金の交付	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 1,072 (内訳) ・決算額 860 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 1,087 (内訳) ・決算額 869 ・人件費 218 (0.05人)	補助額 (単位:千円)	[目標値] 860 [実績値] 860 達成率 100.0%	[目標値] 869 [実績値] 869 達成率 100.0%	[目標値] 860 [実績値] 860 達成率 100.0%	[目標値] 869 [実績値] 869 達成率 100.0%	社会全体の犯罪被害者支援に対する意識の高揚及び犯罪被害者への幅広い支援・救済	[目標値] 860 [実績値] 860 達成率 100.0%	[目標値] 869 [実績値] 869 達成率 100.0%	[目標値] 860 [実績値] 860 達成率 100.0%	[目標値] 869 [実績値] 869 達成率 100.0%	-	-	◎	○	○	○	○	○	-	○	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 鹿児島市安心安全まちづくり条例の趣旨を踏まえ、犯罪被害者支援を推進するためにも必要な事業である。
65	助成・育成	防犯灯補助事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図るとともに、町内会等の防犯灯に対する負担の軽減を図る。 【対象者】町内会等 【具体的な活動内容】 ・防犯灯を設置し、維持管理する町内会等に対し、設置費については小柱式14,300円、共架式9,500円(1灯当り)を、電気料については基準の範囲内で全額補助を行う。	市単	[概算コスト] 109,211 (内訳) ・決算額 107,078 ・人件費 2,133 (0.50人)	[概算コスト] 108,137 (内訳) ・決算額 106,014 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 112,894 (内訳) ・決算額 110,771 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 119,795 (内訳) ・決算額 117,620 ・人件費 2,175 (0.50人)	設置費補助 件数 (単位:灯)	[目標値] 1,464 [実績値] 1,503 達成率 102.7%	[目標値] 1,600 [実績値] 1,389 達成率 86.8%	[目標値] 1,551 [実績値] 1,170 達成率 75.4%	[目標値] 1,558 [実績値] 1,170 達成率 75.4%	防犯灯灯数 (単位:灯)	[目標値] 33,534 [実績値] 33,316 達成率 99.3%	[目標値] 35,352 [実績値] 35,032 達成率 99.1%	[目標値] 35,684 [実績値] 35,396 達成率 99.2%	[目標値] 35,963 [実績値] 35,396 達成率 99.2%	○	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、明るく安全なまちづくりを推進するため、今後も実施すべきである。	
66	助成・育成	特設防犯灯設置事業	市民局 安心安全課	○事業開始年度 平成14年度 【概要】町内会等と町内会等のはざまにある道路の必要な箇所に、特設防犯灯を市で設置し、設置後の維持管理は申請のあった町内会等が行う。 【対象者】町内会等 【具体的な活動内容】 ・特設防犯灯の設置	市単	[概算コスト] 1,910 (内訳) ・決算額 630 ・人件費 1,280 (0.30人)	[概算コスト] 2,629 (内訳) ・決算額 1,355 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 3,002 (内訳) ・決算額 1,728 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 3,228 (内訳) ・決算額 1,923 ・人件費 1,305 (0.30人)	設置灯数 (単位:灯)	[目標値] 15 [実績値] 5 達成率 33.3%	[目標値] 15 [実績値] 17 達成率 113.3%	[目標値] 15 [実績値] 30 達成率 200.0%	[目標値] 30 [実績値] 30 達成率 100.0%	累計設置灯 数 (単位:灯)	[目標値] 79 [実績値] 69 達成率 87.3%	[目標値] 84 [実績値] 86 達成率 102.4%	[目標値] 101 [実績値] 116 達成率 114.9%	[目標値] 146 [実績値] 116 達成率 80.1%	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、明るく安全なまちづくりを推進するため、今後も実施すべきである。	
67	相談	消費生活に関する情報収集及び相談の受付処理事業	市民局 消費生活センター	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】消費生活に関する図書を整備し、情報提供の充実を図る。 消費者からの苦情相談の受付処理にあたる。 消費生活相談員の資質向上を図るため、研修機会の充実を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・相談日時:平日 9:00~17:00 消費生活相談員6人 ・消費生活相談員法律専門研修会 年3回 1回2時間	市単	[概算コスト] 8,391 (内訳) ・決算額 3,698 ・人件費 4,693 (1.10人)	[概算コスト] 7,868 (内訳) ・決算額 3,623 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 6,315 (内訳) ・決算額 2,070 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 3,741 (内訳) ・決算額 1,131 ・人件費 2,610 (0.60人)	相談員数 (単位:件)	[目標値] 5 [実績値] 5 達成率 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 達成率 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 達成率 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 達成率 100.0%	相談件数 (単位:人)	[目標値] 8,000 [実績値] 9,701 達成率 121.3%	[目標値] 7,500 [実績値] 7,215 達成率 96.2%	[目標値] 7,000 [実績値] 5,787 達成率 82.7%	[目標値] 6,000 [実績値] 5,787 達成率 96.4%	○	○	◎	◎	○	○	◎	◎	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 消費生活に関する情報収集、提供、相談受付により、市民の消費生活の安定と向上を図るために必要な事業である。		
68	啓発・広報	消費者と業界の意見交換の促進	市民局 消費生活センター	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】消費者と業界を含む懇談会を開き、それぞれから提言される問題について話し合う。 【対象者】消費生活関係団体及び業界関係者 【具体的な活動内容】 ・「消費者と業界の意見交換会」や「消費生活懇談会」を開催し、消費者行政の円滑な推進を図る。	市単	[概算コスト] 655 (内訳) ・決算額 228 ・人件費 427 (0.10人)	[概算コスト] 670 (内訳) ・決算額 245 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 670 (内訳) ・決算額 245 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 712 (内訳) ・決算額 277 ・人件費 435 (0.10人)	消費者と事業者の懇談会の開催回数 (単位:回)	[目標値] 1 [実績値] 1 達成率 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 達成率 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 達成率 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 達成率 100.0%	消費者と事業者の懇談会への参加者数 (単位:人)	[目標値] 40 [実績値] 36 達成率 90.0%	[目標値] 40 [実績値] 50 達成率 125.0%	[目標値] 40 [実績値] 40 達成率 100.0%	[目標値] 40 [実績値] 40 達成率 100.0%	○	○	◎	○	○	◎	○	○	-	A	A	現状のまま継続 (理由) 消費者と業界の相互理解を深め、市民の消費生活の安定、向上を図るため、必要な事業である。		
69	啓発・広報	消費者啓発事業	市民局 消費生活センター	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】複雑多様化する消費者問題に対応するため、各種講座の開催、教材等の整備、消費者団体の育成などにより、消費者意識の高揚と知識の普及を図る。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・出張講座(年間150回) ・消費生活教室(年2回 10回連続講座) ・消費者団体の育成(消費者団体1団体、自主学習グループ4団体)等	県補助	[概算コスト] 7,995 (内訳) ・決算額 2,876 ・人件費 5,119 (1.20人)	[概算コスト] 7,824 (内訳) ・決算額 2,730 ・人件費 5,094 (1.20人)	[概算コスト] 7,739 (内訳) ・決算額 2,645 ・人件費 5,094 (1.20人)	[概算コスト] 7,262 (内訳) ・決算額 2,042 ・人件費 5,220 (1.20人)	啓発事業(消費生活教室、各種講座)の実施回数 (単位:回)	[目標値] 24 [実績値] 24 達成率 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 25 達成率 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 25 達成率 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 25 達成率 100.0%	啓発事業利用者数 (単位:人)	[目標値] 1,000 [実績値] 985 達成率 98.5%	[目標値] 1,000 [実績値] 1,321 達成率 132.1%	[目標値] 1,200 [実績値] 1,335 達成率 111.3%	[目標値] 1,200 [実績値] 1,335 達成率 111.3%	○	○	○	○	◎	○	○	○	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 主体的で合理的な行動のできる消費者を育成するために、必要な事業である。		
70	啓発・広報	消費生活フェア事業	市民局 消費生活センター	○事業開始年度 昭和55年度 【概要】行政、事業者、消費者団体で実行委員会を組織し、消費者を対象に消費生活に関する問題についてのパネル展示や実演等を行う「消費生活フェア」を開催し、消費者意識の高揚を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・展示(安心・安全、衣、食、住、環境、生活一般の6分野について、消費者団体、事業者、学校、行政等24団体が出展) ・特産品販売(農産品、農産加工品、竹製品の販売) ・イベント(団体イベント、公募イベント)	市単	[概算コスト] 5,013 (内訳) ・決算額 1,600 ・人件費 3,413 (0.80人)	[概算コスト] 4,996 (内訳) ・決算額 1,600 ・人件費 3,396 (0.80人)	[概算コスト] 4,996 (内訳) ・決算額 1,600 ・人件費 3,396 (0.80人)	[概算コスト] 5,080 (内訳) ・決算額 1,600 ・人件費 3,480 (0.80人)	開催日数 (単位:日)	[目標値] 5 [実績値] 5 達成率 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 6 達成率 120.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 達成率 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 達成率 100.0%	入場者数 (単位:人)	[目標値] 18,000 [実績値] 19,231 達成率 106.8%	[目標値] 18,000 [実績値] 22,438 達成率 124.7%	[目標値] 18,000 [実績値] 17,139 達成率 95.2%	[目標値] 18,000 [実績値] 17,139 達成率 95.2%	○	○	○	○	○	◎	○	○	A	A	現状のまま継続 (理由) 主体的、合理的な消費生活への意識を高めるため、必要な事業である。			

第1編 安心して健やかに暮らせるまち

第1章 市民生活の安心感を高める

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度 指標の達成状況	妥当性 指標の目標水準	効率性 事業の必要性	有効性 市の関与	公平性 事業手法	効果 事業の統合	コスト削減の工夫	成果向上への見直し	施策効果 受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由					
						16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度													18年度	19年度			
71	監視・規制	計量検査指導事業	経済局 商工総務課	○事業開始年度 昭和26年度 【概要】取引上または証明上の計量に使用されている計量器について、定期検査、立入検査を実施するとともに、商品量目の検査指導を行う。 【対象者】取引・証明に使用する計量器を保有する店舗・事業所等 【具体的な活動内容】 ・使用計量器の信頼性の確保および計量方法の適正化を図るとともに、正確に計量する義務を履行させ、適正な計量の実施を確保する。(定期検査は市内を北部、南部地区に分けて隔年で検査を実施している。)	市単	[概算コスト] 14,619 (内訳) ・決算額 5,234 ・人件費 9,385 (2.20人)	[概算コスト] 15,001 (内訳) ・決算額 5,322 ・人件費 9,679 (2.28人)	[概算コスト] 15,011 (内訳) ・決算額 4,993 ・人件費 10,018 (2.36人)	[概算コスト] 15,430 (内訳) ・予算額 5,164 ・人件費 10,266 (2.36人)	定期検査器物数 (単位:個)	[目標値] 5,076 [実績値] 5,076 <達成率> 100.0%	[目標値] 4,095 [実績値] 4,095 <達成率> 100.0%	[目標値] 4,678 [実績値] 4,678 <達成率> 100.0%	[目標値] 4,095	計量器の計量機能の保全を図る	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[実績値]	[実績値]	[実績値]	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 取引上または証明上の計量に使用されている計量器について、法で規定されている定期検査や立入検査を実施するとともに、商品量目の検査指導を行うことは必要な事業である。
72	啓発・広報	計量思想普及事業	経済局 商工総務課	○事業開始年度 昭和27年度 【概要】商品量目試買検査を通じて、消費者に計量の現状を認識させるとともに、生産・販売者にも適正計量を促す。また、計量記念日行事、市民と計量のつどいの開催を通じて計量思想の普及啓発に努める。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・各種行事の開催(主に、計量のひろば・動物体重あてクイズ・市民と計量のつどい・商品量目試買検査、11月の計量月間をはさんで10月下旬から12月上旬の期間)	市単	[概算コスト] 3,518 (内訳) ・決算額 446 ・人件費 3,072 (0.72人)	[概算コスト] 3,478 (内訳) ・決算額 422 ・人件費 3,056 (0.72人)	[概算コスト] 3,351 (内訳) ・決算額 422 ・人件費 2,929 (0.69人)	[概算コスト] 3,442 (内訳) ・予算額 440 ・人件費 3,002 (0.69人)	参加者数 (単位:人)	[目標値] 5,600 [実績値] 5,568 <達成率> 99.4%	[目標値] 5,600 [実績値] 6,264 <達成率> 111.9%	[目標値] 6,300 [実績値] 6,357 <達成率> 100.9%	[目標値] 6,400	計量思想の普及啓発	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[実績値]	[実績値]	[実績値]	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等) (理由) 事業開始から54年が経過し、計量思想の浸透は図られたと思われることから、縮小も含めて啓発のあり方を検討する必要がある。
73	相談	消費生活法律相談事業	市民局 消費生活センター	○事業開始年度 平成9年度 【概要】消費生活に関する相談のうち、法的助言の必要な事例について、弁護士による法律相談を実施する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・相談者:1日6人、時間数:1人30分、回数:月2回実施	市単	[概算コスト] 1,103 (内訳) ・決算額 676 ・人件費 427 (0.10人)	[概算コスト] 1,105 (内訳) ・決算額 678 ・人件費 427 (0.10人)	[概算コスト] 1,102 (内訳) ・決算額 677 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 1,124 (内訳) ・予算額 689 ・人件費 435 (0.10人)	実施回数 (単位:回)	[目標値] 24 [実績値] 24 <達成率> 100.0%	[目標値] 24 [実績値] 24 <達成率> 100.0%	[目標値] 24 [実績値] 24 <達成率> 100.0%	[目標値] 24	相談件数 (単位:回)	[目標値] 144 [実績値] 132 <達成率> 91.7%	[目標値] 144 [実績値] 134 <達成率> 93.1%	[目標値] 144 [実績値] 137 <達成率> 95.1%	[目標値] 144	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続 (理由) 複雑、多様化する相談内容に適切に対応し、消費者被害の救済を図るために必要な事業であり、実施すべきである。		